

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 関電工
 コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 学
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 黒澤 一栄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL (03)5476-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	95,775	—	2,128	—	2,714	—	1,570	—
20年3月期第1四半期	98,546	8.6	1,650	22.4	2,160	31.8	1,407	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.68	—
20年3月期第1四半期	6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	377,198	—	176,244	—	45.9	—	845.58	—
20年3月期	373,674	—	173,171	—	45.8	—	837.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 173,025百万円 20年3月期 171,294百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	234,000	—	3,800	—	4,300	—	2,500	—	12.22
通期	484,000	3.3	7,500	16.1	8,500	16.8	5,000	2.8	24.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 川崎設備工業株式会社) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 205,288,338株 20年3月期 205,288,338株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 665,412株 20年3月期 653,099株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 204,629,158株 20年3月期第1四半期 204,688,144株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

売上高につきましては、配電線工事の新規受注高が低調に推移したこと等を反映して、957億7千5百万円と前年同四半期に比べ若干の減収となりました。利益につきましては、屋内線・環境設備部門を中心に工事採算の回復に努めたこと等により、経常利益は27億1千4百万円、四半期純利益15億7千万円と前年同四半期に比べ増益を確保いたしました。

なお、年度初めの第1四半期は売上高の計上が少ない傾向にあります。また、売上計上した請負工事の内容により収支状況が変動する場合があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産の状況

・総資産	3,771億9千8百万円	(対前期末比 100.9%)
・純資産	1,762億4千4百万円	(対前期末比 101.8%)
・自己資本比率	45.9%	(対前期末比 0.1ポイント増)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億2千3百万円増加し、3,771億9千8百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が170億1千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が202億7千8百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少しました。

固定資産は、有形固定資産が30億9千8百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ35億9千2百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、未成工事受入金が109億6千5百万円増加し、支払手形・工事未払金等が116億5千3百万円減少したことなどから6億6千4百万円減少したものの、固定負債は、長期借入金の増加などにより11億1千4百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加しました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が13億円9千5百万円、少数株主持分が13億4千2百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ30億7千2百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期業績は順調に推移しておりますが、原油・素材価格の高騰等により景気回復に減速感があることに加え、依然として電力設備投資も流通設備を中心に抑制基調で推移していることから、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。従いまして、連結業績予想につきましては平成20年4月28日の公表数値から変更しておりません。

また、連結業績予想の前提となる新規受注高を含む個別業績予想につきましても同様に変更しておりません。(個別業績予想は10ページに記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

①連結の範囲の変更

川崎設備工業株式会社は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

②変更後の連結子会社の数

18社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

(ニ) 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定している。

(ホ) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。

(ヘ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

材料貯蔵品

従来、移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる損益に与える影響はない。

②「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、平成20年4月1日以後開始したリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

これによる損益に与える影響はない。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,122	32,996
受取手形・完成工事未収入金等	72,637	92,916
有価証券	12,997	11,992
未成工事支出金	85,687	68,675
材料貯蔵品	9,922	8,879
その他	12,675	11,719
貸倒引当金	△989	△1,058
流動資産合計	226,053	226,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,552	57,706
その他	31,236	29,984
有形固定資産合計	90,789	87,690
無形固定資産	2,196	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	42,786	41,518
その他	19,817	20,332
貸倒引当金	△4,445	△4,164
投資その他の資産合計	58,158	57,686
固定資産合計	151,144	147,552
資産合計	377,198	373,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	79,362	91,016
短期借入金	10,943	9,750
未払法人税等	828	706
未成工事受入金	45,267	34,302
引当金	3,758	3,580
その他	11,176	12,646
流動負債合計	151,337	152,001
固定負債		
長期借入金	1,392	300
退職給付引当金	35,940	36,416
その他の引当金	808	820
負ののれん	531	20
その他	10,943	10,944
固定負債合計	49,616	48,501
負債合計	200,953	200,503

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	153,730	153,387
自己株式	△372	△364
株主資本合計	170,048	169,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,672	9,276
土地再評価差額金	△7,695	△7,695
評価・換算差額等合計	2,976	1,581
少数株主持分	3,219	1,877
純資産合計	176,244	173,171
負債純資産合計	377,198	373,674

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	95,775
完成工事原価	87,866
完成工事総利益	7,909
販売費及び一般管理費	5,781
営業利益	2,128
営業外収益	
受取配当金	389
その他	273
営業外収益合計	662
営業外費用	
支払利息	54
その他	22
営業外費用合計	76
経常利益	2,714
特別利益	
前期損益修正益	123
特別利益合計	123
特別損失	
投資有価証券評価損	452
その他	12
特別損失合計	465
税金等調整前四半期純利益	2,371
法人税、住民税及び事業税	765
少数株主利益	34
四半期純利益	1,570

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間

（自平成20年4月1日

至平成20年6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,371
減価償却費	1,258
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△113
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,320
受取利息及び受取配当金	△464
支払利息	54
投資有価証券評価損益（△は益）	452
投資有価証券売却損益（△は益）	9
持分法による投資損益（△は益）	△30
売上債権の増減額（△は増加）	25,532
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△13,450
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,479
未成工事受入金の増減額（△は減少）	9,170
その他	△3,071
小計	1,919
利息及び配当金の受取額	465
利息の支払額	△54
法人税等の支払額	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△1,523
有価証券の取得による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,897
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804
貸付けによる支出	△17
貸付金の回収による収入	5
その他	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	573
長期借入金の返済による支出	△70
配当金の支払額	△1,227
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,695
現金及び現金同等物の期首残高	37,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,807

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

【参考】

前年同四半期（要約）四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
科目	金額
I 完成工事高	98,546
II 完成工事原価	91,260
完成工事総利益	7,286
III 販売費及び一般管理費	5,635
営業利益	1,650
IV 営業外収益	563
V 営業外費用	53
経常利益	2,160
VI 特別利益	104
VII 特別損失	68
税金等調整前四半期純利益	2,197
法人税、住民税及び事業税	748
少数株主利益	40
四半期純利益	1,407

【参考】

個別業績の概要

1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	121,348	2.0	88,541	-	1,958	-	2,560	-	1,490	-
20年3月期第1四半期	119,001	11.7	94,983	8.0	1,351	32.8	1,889	35.2	1,327	△28.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7.28		-	
20年3月期第1四半期	-		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	340,989		165,214		48.5	807.41		
20年3月期	351,023		163,582		46.6	799.39		

(3) 工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	21年3月期第1四半期 (H20・4・1～H20・6・30)		20年3月期第1四半期 (H19・4・1～H19・6・30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	屋内線・環境設備工事	64,566	53.2	60,321	50.7	4,245
情報通信工事	9,027	7.4	8,696	7.3	331	3.8
配電線工事	38,170	31.5	43,208	36.3	△5,037	△11.7
工務関係工事	9,583	7.9	6,776	5.7	2,807	41.4
計	121,348	100.0	119,001	100.0	2,346	2.0

(4) 得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	21年3月期第1四半期 (H20・4・1～H20・6・30)		20年3月期第1四半期 (H19・4・1～H19・6・30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	東京電力	43,983	36.2	47,820	40.2	△3,836
一般得意先	77,365	63.8	71,181	59.8	6,183	8.7
計	121,348	100.0	119,001	100.0	2,346	2.0

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	216,000	△7.9	216,000	-	3,000	-	3,600	-	2,100	-
通期	440,000	△4.3	443,000	△1.6	6,000	30.0	7,000	24.8	4,200	3.4

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、個別業績予想は、平成20年4月28日公表数値から変更していません。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,952	25,871
受取手形・完成工事未収入金	66,211	88,631
有価証券	12,997	11,992
未成工事支出金	81,161	68,323
材料貯蔵品	7,367	5,423
その他	10,401	10,563
貸倒引当金	△ 806	△ 831
流動資産合計	199,285	209,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,493	56,493
その他	24,136	24,006
有形固定資産合計	80,629	80,500
無形固定資産	2,074	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	45,377	43,811
その他	17,291	18,308
貸倒引当金	△ 3,670	△ 3,677
投資その他の資産合計	58,998	58,442
固定資産合計	141,703	141,048
資産合計	340,989	351,023

【参考】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	68,975	87,207
短期借入金	6,550	6,050
未払法人税等	649	298
未成工事受入金	42,882	34,105
引当金	3,230	3,540
その他	8,753	10,319
流動負債合計	131,042	141,520
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	33,916	35,215
その他	10,515	10,404
固定負債合計	44,731	45,919
負債合計	175,774	187,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,246	6,246
利益剰余金	146,145	145,882
自己株式	△ 372	△ 364
株主資本合計	162,283	162,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,627	9,249
土地再評価差額金	△ 7,695	△ 7,695
評価・換算差額等合計	2,931	1,553
純資産合計	165,214	163,582
負債純資産合計	340,989	351,023

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

【参考】

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	当第1四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
完成工事高	88,541
完成工事原価	81,382
完成工事総利益	7,159
販売費及び一般管理費	5,200
営業利益	1,958
営業外収益	
受取配当金	387
その他	256
営業外収益合計	644
営業外費用	
支払利息	26
その他	16
営業外費用合計	42
経常利益	2,560
特別利益	
前期損益修正益	44
特別利益合計	44
特別損失	
投資有価証券評価損	452
その他	11
特別損失合計	464
税引前四半期純利益	2,140
法人税、住民税及び事業税	650
四半期純利益	1,490

（注）この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。